



麗澤大学 国際経済学部 教授

高 巖氏

2年前に大和証券グループ『持続可能性報告書』の第三者意見を提出する機会を得ましたが、今回、2004年版の報告書を読み、あらためて大和証券グループの企業社会責任(CSR)への取り組みが、この2年間で一歩も二歩も先へ進んだとの印象を持ちました。かねてより、原会長は大和証券グループのCSRに対する熱い思いを語っておられましたが、それが着実にグループ全体に広がり根付き始めた実感しています。

CSRとは「持続可能な社会づくりに企業が貢献すること」と言い換えることができますが、大和証券グループが展開する社会責任投資(SRI)は、まさにそれを象徴する取組みと考えます。特に本報告書8-9ページに紹介されている「ダイワSRIファンド」は、かつてないほど明瞭な形で「誠実な日本企業」を応援し、それを通じて「日本社会を持続可能なコミュニティ」に変えていこうとする試みです。大和証券グループがこうした金融商品の社会的必要性を自覚し、組成・販売していることに、心から賞賛の言葉を贈りたく思います。

本報告書に関しては、次の3点を高く評価します。第一は、大和証券グループがCSRを単発的なものとしてではなく、中期的・長期的な取組みとして展開していること。16-17ページに紹介されているように、本報告書は前年度の課題・目標を掲げ、その達成状況を示しています。特に注目したいのは、十分な達成を見なかった課題について、目標を再設定している点です。いいっ放し、やりっ放しのCSRが多いなかで、大和証券グループの取組みは、ここに明確な違いと先進性を見せています。

第二は、社会貢献などのプラス情報だけでなく、コンプライアンス・リスクなどのマイナス情報まで積極的に開示していること。たとえば、22ページでは、社内における問題行為の発覚に関し「内部発覚率が向上してきた」と紹介しています。多くのCSR報告書では、

問題には触れないようにしていますが、本報告書では、問題が潜在的にあり得ること、その潜在的な問題を事前に発見し問題の芽を摘んでいること、そのための仕組みを設け改善を続けていることなどが紹介されています。これらは、合理的で効果的なガバナンス体制や内部統制を敷こうとする同グループのたゆまない努力があるからこそ、正直に記載できると感じた次第です。我々読者は、その点を理解し評価する必要があると思います。

第三は、ステークホルダー・グループの各々に対する貢献を非常にわかりやすくまとめていること。特に29ページに掲げたステークホルダーへの経済的価値分配表は、読者にとって大変理解しやすいと感じました。取組みの詳細については、その後に続くページに出てきますが、たとえば、従業員の皆さんに対する360度人事評価の導入(p.32)、セカンドライフ支援のプログラム(p.33)などは、非常にユニークなチャレンジだと思います。

今後の改善希望点を挙げれば、第一は、SRIの意義と可能性をより多くの市民に正しく伝えてもらいたいこと。そのためにも、まず地域や現場の営業の方々に対し、SRIに関する教育をより体系的に実施すべきではないでしょうか。第二は、女性の管理職への登用を一層すすめてもらいたいこと。確かに実数は増えていますが、全女性職員に占める管理職の割合は、男性のそれと比べれば、依然として低いというのが実態です。

もっとも、こうした改善点の指摘は、今回発行された『持続可能性報告書』の価値と先進性を否定するものではありません。すでに他に類を見ないほどの完成度を誇る本報告書ですが、これに満足することなく、さらに先へ進まれることを願うての意見に過ぎません。大和証券グループの誠実で地道な取組みが、市民と社会の高い評価と支持を得ることを心より願っております。



環境監査研究会 代表幹事
GRI 理事

後藤 敏彦氏

大和証券グループのCSR体制は基本的にはトップダウンの体制になっていると理解しました。CSRは経営トップの経営方針そのものという意味で、日本でよく見られるおみこし経営ではないことが社内への伝達の速さにつながると推察します。ただ、極めて多岐にわたるCSRへの取組みについてどのように整合性を保ち、統合してマネジメントしていくか少し気になりましたが、2004年7月にCSR室を設置されたと記載されていますので、今後はここが事務局機能を持つのでしょうか。トップダウンで各部門が“縦割り”で実行する体制の場合、社会の期待と行動に、ズレ、洩れがあり得ますが、それを埋めるのが社内外での多様なコミュニケーションです。また巻末のGRIガイドライン対照表は報告書記載項目だけでなく、取組みの網羅性とともにより優先すべき活動のチェックにも活用できます。

CSRへの取組みのベースをコンプライアンスにおき、チャレンジングな戦略ターゲットとしてSRIを取り上げられています。コンプライアンスに相当の重点を置かれていますが、お金を扱う業種としてマネジメント上、もっとも重要な要素であり、当然だと思います。「自ら考え、自ら行動する」というスローガンを掲げておられますので、従業員参画型でグループ横断的な自主行動規範を策定されるのも一案だと思います。コンプライアンスについて、「法の遵守は当然でそれが基本である」という世間一般の認識を超えて考えておられます。法令遵守を超えて何をどこまでやるかという定量的表現を含むコミットメントにつながるともっとよいでしょう。コンプライアンスへの取組み結果としてお客様満足度の向上につながることも望ましいと思いますので、その連関が測定できる仕組みが考えられると面白いですね。

SRIについては、スクリーニング運用だけでなくコミュニティ投資についても「地域応援ファンド」などで着手されています。日本の

金融業界全体ではCSRやSRIについての認識は欧米に比べ遅れている一方で、大和証券の取組みは高く評価します。ただ、「SRIの視点を取り入れた投資は今後、投資の本流になっていくと考えます」との認識を示されているように、SRIファンドだけでなくすべての業務にSRIの発想をどのように組み込んでいき、どこまで実現できたかを定量的に把握していくことが課題であると思います。特に途上国の環境、貧困問題に対してカーボン・ファンドなどを通じたクリーン開発メカニズム*の活用など、本業での取組みが期待されています。

金融に関する教育への取組みも大変すばらしい内容ですが、「本業における取組み」としておられます。従業員教育、コンプライアンスにとって有効な活動という意味では、そのとおりで間違いではないのですが、メセナ・フィランソロピーと本業でのCSRの中間にあるかと思います。今グローバルにはCSRは純粋に本業での取組みに焦点が当てられつつあり、そういう意味で少し違和感を持たれるかもしれません。

報告書自体に関しては、2003年の報告書の外部評価も高まってきましたが、さらに改善されてきていると感じました。数値情報も増えてきていますので、目標・実績・次期目標という構図を今後とも高めていっていただきたいと思います。一般論として社会性項目は数値化が難しいものが多いのは事実ですが、できる限り定量的表現を創意工夫して案出するパイオニアとなってもらいたいと期待しています。

今後、すべての項目でグループ全体を把握するようにすることは当然の方向ですが、サプライヤーや請負業者、委託業者との関係に目を向けていくことも課題です。

*クリーン開発メカニズム：京都議定書に定められた地球温暖化防止のための対策手段(京都メカニズム)のひとつ。先進国が途上国で温室効果ガス排出削減のためのプロジェクトを実施し、その結果削減された排出量を関係国間で配分する仕組みのこと。